

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	岡山県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	22,031,721	23,365,269	実質収支比率	8.5	7.5				
市町村名	美作市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	20,717,768	22,213,582	経常収支比率	88.6	88.5	(93.4)	(93.6)			
					首都	×	歳入歳出差引	1,313,953	1,151,687	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	44,306	21,082	標準財政規模	14,854,012	15,131,467					
					中部	×	実質収支	1,269,647	1,130,605	財政力指数	0.26	0.26					
人口	27年国調(人)	27,977	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	139,042	49,139	公債費負担比率	19.7	21.2					
	22年国調(人)	30,498			山振	○	積立金	819,368	4,024	健全化判断比率							
	増減率(%)	-8.3			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	29,214	第1次	22年国調	1,666	2,241	指数表選定	○	実質単年度収支	1,097,888	368,551	実質公債費比率	14.0	15.0			
	うち日本人(人)	29,017		17年国調	14.5		将来負担比率	60.5	79.0								
	27.01.01(人)	29,813	第2次	4,178	5,127	基準財政収入額	2,960,551	2,881,025	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	29,621		31.0	33.2	基準財政需要額	11,574,396	11,128,864									
	増減率(%)	-2.0	第3次	7,650	8,075	標準税収入額等	3,716,493	3,660,673	経常経費充当一般財源等	13,372,133	13,471,219						
	うち日本人(%)	-2.0		56.7	52.2	歳入一般財源等	16,873,878	17,289,402									
面積(km ²)	429.29																
人口密度(人/km ²)	65																
世帯数(世帯)	10,881																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,489,915	28,437,785	うち公的資金	15,332,549	16,015,359			
	市区町村長	1	8,100		一般職員	414	1,266,840	3,060	債務負担行為額(支出予定額)	1,747,213	1,260,317						
	副市区町村長	2	3,250		うち消防職員	65	177,775	2,735	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	40	115,920	2,898	土地開発基金現在高	470,231	470,094						
	議会議長	1	4,100		教育公務員	18	53,705	2,984	財政調整基金	6,264,652	4,842,123						
	議会副議長	1	3,450		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,445,198	1,443,776						
	議会議員	16	3,200		合計	432	1,320,545	3,057	減債基金	7,086,799	7,080,323						
						ラスパイレシ指数			97.5	その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(7)	美作市国民健康保険特別会計	(11)	美作市水道事業会計	(14)	美作市簡易水道特別会計	(16)	勝英農業共済事務組合	(26)	有限会社特産館みまさか						
(2)	美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(8)	美作市介護保険特別会計	(12)	美作市病院事業会計	(15)	美作市都市と農村の交流施設特別会計	(17)	岡山県市町村税整理組合	(27)	美作市土地開発公社						
(3)	美作市公園墓地事業特別会計	(9)	美作市後期高齢者医療特別会計	(13)	美作市下水道事業会計			(18)	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28)	東栗倉工務株式会社						
(4)	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計	(10)	美作市老人保健施設事業特別会計					(19)	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(29)	東栗倉特産物販売有限公司						
(5)	美作市武蔵の里特別会計							(20)	岡山県市町村総合事務組合(一般会計)	(30)	有限会社大原農業振興センター						
(6)	美作市愛の村パーク特別会計							(21)	岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)	(31)	株式会社みまちゃんネル						
								(22)	岡山県市町村総合事務組合(脱退還付金特別会計)	(32)	株式会社作東バレンタインホテル						
								(23)	岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)	(33)	株式会社雲海						
								(24)	美作養護老人ホーム組合(養護老人ホーム会計)								
								(25)	美作養護老人ホーム組合(特別養護老人ホーム会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,013,456	13.7	3,013,456	21.0	普通税	2,961,933	98.3	19,158	議会費	193,083	0.9	-	193,083	
地方譲与税	227,459	1.0	227,459	1.6	法定普通税	2,961,933	98.3	19,158	総務費	2,968,393	14.3	65,261	2,422,301	
利子割交付金	5,808	0.0	5,808	0.0	市町村民税	1,039,871	34.5	19,158	民生費	4,919,701	23.7	338,930	2,715,448	
配当割交付金	17,475	0.1	17,475	0.1	個人均等割	44,740	1.5	-	衛生費	1,553,916	7.5	64,308	1,336,616	
株式等譲渡所得割交付金	15,940	0.1	15,940	0.1	所得割	817,311	27.1	-	労働費	2,924	0.0	-	291	
地方消費税交付金	553,677	2.5	553,677	3.9	法人均等割	70,061	2.3	-	農林水産業費	1,440,188	7.0	141,190	1,014,993	
ゴルフ場利用税交付金	54,062	0.2	54,062	0.4	固定資産税	1,626,199	54.0	19,158	商工費	1,122,361	5.4	61,110	462,413	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,621,697	53.8	-	土木費	2,837,539	13.7	708,769	2,240,163	
自動車取得税交付金	39,247	0.2	39,247	0.3	軽自動車税	93,234	3.1	-	消防費	826,211	4.0	174,951	618,401	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	202,629	6.7	-	教育費	1,404,967	6.8	143,538	1,219,737	
地方特例交付金	8,532	0.0	8,532	0.1	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	46,464	0.2	-	11,723	
地方交付税	11,339,454	51.5	10,371,595	72.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	3,402,021	16.4	-	3,324,756	
普通交付税	10,371,595	47.1	10,371,595	72.4	法定外普通税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
特別交付税	967,858	4.4	-	-	目的税	51,523	1.7	12,880	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定目的税	51,523	1.7	12,880	歳出合計	20,717,768	100.0	1,698,057	15,559,925	
(一般財源計)	15,275,110	69.3	14,307,251	99.9	入湯税	51,523	1.7	12,880						
交通安全対策特別交付金	4,700	0.0	4,700	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	98,677	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	636,425	2.9	5,005	0.0	水利地益税等	-	-	-						
手数料	85,227	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	1,551,670	7.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,013,456	100.0	32,038						
都道府県支出金	1,119,012	5.1	-	-										
財産収入	108,826	0.5	-	-										
寄附金	10,868	0.0	-	-										
繰入金	31,920	0.1	-	-										
繰越金	548,526	2.5	-	-										
諸収入	333,336	1.5	1,579	0.0										
地方債	2,227,424	10.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	765,924	3.5	-	-										
歳入合計	22,031,721	100.0	14,318,535	100.0										

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	97.3	97.0
現・計	90.5	87.4
市町村民税	98.5	94.9
純固定資産税	96.1	86.6
	95.4	81.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,433,395	実質収支	9,156
下水道	2,344,400	再差引収支	-57,611
病院	255,624	加入世帯数(世帯)	4,472
簡易水道	246,000	被保険者数(人)	7,203
上水道	4,850	被保険者	81
国民健康保険	297,703	1人当り	136
その他	1,284,818	保険税(料)収入額	374
		国庫支出金	136
		保険給付費	374

目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	193,083	0.9	-	193,083
総務費	2,968,393	14.3	65,261	2,422,301
民生費	4,919,701	23.7	338,930	2,715,448
衛生費	1,553,916	7.5	64,308	1,336,616
労働費	2,924	0.0	-	291
農林水産業費	1,440,188	7.0	141,190	1,014,993
商工費	1,122,361	5.4	61,110	462,413
土木費	2,837,539	13.7	708,769	2,240,163
消防費	826,211	4.0	174,951	618,401
教育費	1,404,967	6.8	143,538	1,219,737
災害復旧費	46,464	0.2	-	11,723
公債費	3,402,021	16.4	-	3,324,756
諸支出名	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,717,768	100.0	1,698,057	15,559,925

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,215,378	44.5	7,417,289	7,182,552	47.6
人件費	3,629,749	17.5	3,470,664	3,384,096	22.4
うち職員給	2,431,180	11.7	2,418,497	-	-
扶助費	2,183,608	10.5	621,869	613,178	4.1
公債費	3,402,021	16.4	3,324,756	3,185,278	21.1
元利償還金	3,401,518	16.4	3,324,253	3,184,775	21.1
内 うち元金	3,175,294	15.3	3,103,605	2,964,127	19.7
内 うち利子	226,224	1.1	220,648	220,648	1.5
一時借入金利子	503	0.0	503	503	0.0
その他の経費	9,757,869	47.1	7,734,865	6,189,581	41.0
物件費	2,690,770	13.0	1,747,560	1,501,906	10.0
維持補修費	177,118	0.9	143,244	143,244	0.9
補助費等	3,507,281	16.9	2,739,169	2,410,712	16.0
うち一部事務組合負担金	173,014	0.8	173,014	173,014	1.1
繰入金	1,781,751	8.6	1,532,496	1,436,566	9.5
積立金	836,080	4.0	813,287	-	-
投資・出資金・貸付金	764,869	3.7	759,109	697,153	4.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,744,521	8.4	407,771	-	-
うち人件費	17,121	0.1	17,121	-	-
普通建設事業費	1,698,057	8.2	396,048	-	-
うち補助	460,819	2.2	56,502	-	-
うち単独	1,104,314	5.3	240,300	-	-
災害復旧事業費	46,464	0.2	11,723	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,717,768	100.0	15,559,925	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 岡山県美作市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,850	20,561	1,290	1,245	19	27,473	
2 美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計	35	25	10	10	0	17	
3 美作市公園墓地事業特別会計	1	1	0	0	0	0	
4 矢田茂・原田次郎・福田五男顕彰基金特別会計	18	6	12	12	0	0	
5 美作市武蔵の里特別会計	195	194	1	1	79	0	
6 美作市愛の村パーク特別会計	92	91	1	1	45	0	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

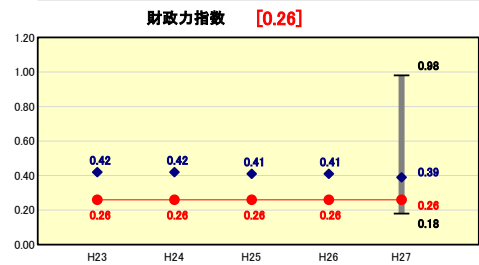
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,214	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,017	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.29	km ²	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	22,031,721	千円	将来負担比率	60.5	%
歳出総額	20,717,768	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	1,269,647	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	14,854,012	千円			
地方債現在高	27,489,915	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

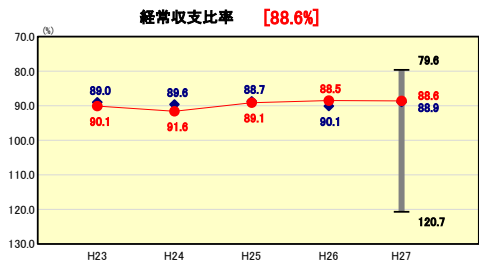
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数は、財政基盤が弱いため、全国及び県平均を大きく下回っている。地方税の徴収強化、産業振興、企業誘致に積極的に取り組み、財政基盤の強化に努める。

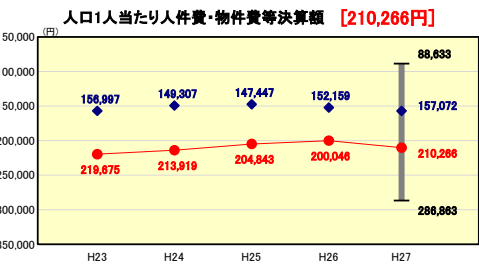
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、繰上償還の実施による公債費の減などにより改善傾向にあったが、普通交付税の段階的縮減が開始されたことが影響し、昨年度からは0.1ポイントの増となっている。今後、より一層、経常一般歳出の削減に努め、比率の維持、改善を図る。

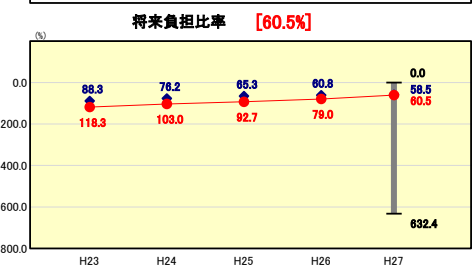
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、人件費が大きな要因であるため、行政サービスの低下にならないよう考慮しつつ適正な定員管理を行うとともに、外部委託の活用などにより、コスト削減を図る。

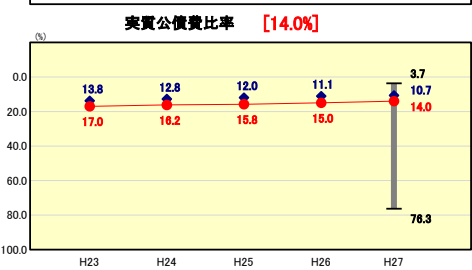
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、類似団体平均を若干上回っているものの、地方債残高、公営企業債等繰上見込額などの減少により、年々改善されている。ただし、人口減少や普通交付税の段階的削減により、数値が上昇するおそれがある。今後においても、計画的な事業実施による新規発行債の抑制などにより、将来負担の軽減に努める。

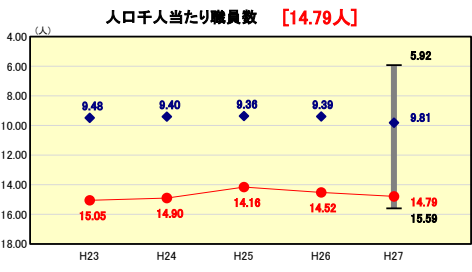
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、繰上償還の実施などにより、年々改善してきている。今後も、計画的な事業実施により新規発行債を抑制するなど、実質公債費比率の適正管理に努める。

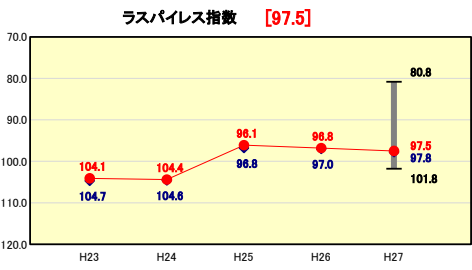
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

美作市定員適正化計画により、職員数の削減を努めてきたが、同時に人口も減少しているため、数値の改善はなされていない。今後は、新たな定員適正化計画を策定し、より適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

市町村合併以降、類似団体平均と同水準で推移しているが、今後も特殊勤務手当の見直し等により、一層縮減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

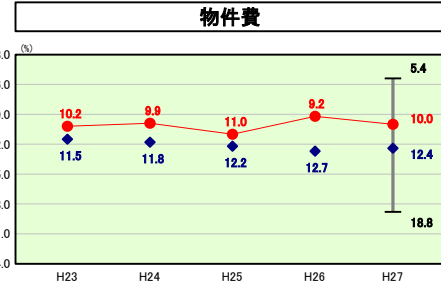
岡山県美作市

経常収支比率の分析

人口	29,214	人(H28.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	29,017	人(H28.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	429.29	km ²	実公債費比率	14.0	%
歳入総額	22,031,721	千円	得率負担比率	60.5	%
歳出総額	20,717,768	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	1,269,647	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	14,854,012	千円			

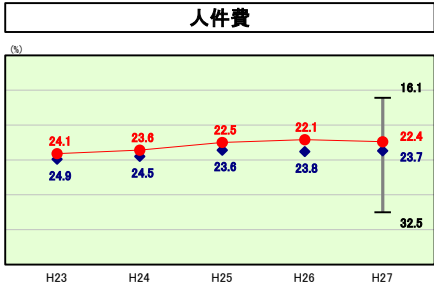


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



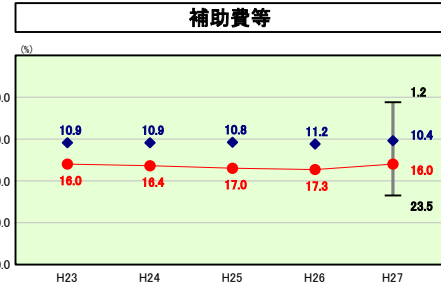
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っている状況である。引き続き、公共施設の統廃合、指定管理制度の導入等により、経費削減に努める。



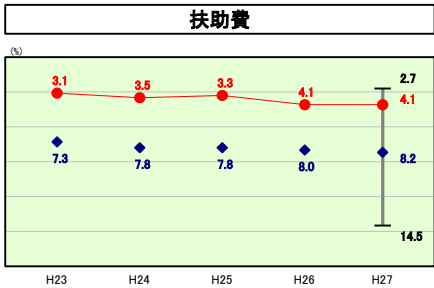
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、人口1人当たりの職員数や、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っている。新たな定員適正計画を策定し、より適切な定員管理に努める必要がある。



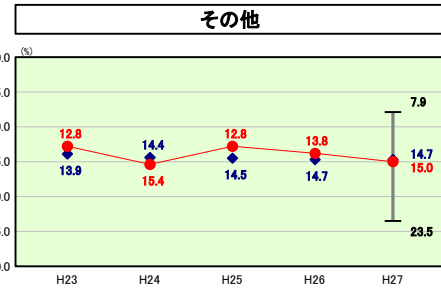
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、昨年度から1.3ポイント改善しているが、類似団体平均を大きく上回っている。下水道事業会計への補助金が、その大きな要因である。今後も、企業会計においては、独立採算の原則のもと、経費削減に努める。



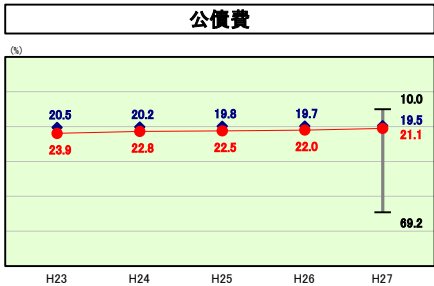
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、昨年度と同水準を維持しており、また、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、今後、各福祉関係経費の増加が予想されるため、注意が必要である。



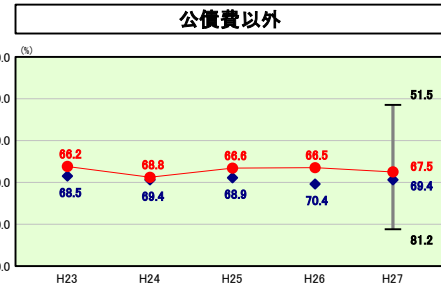
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、下水道事業会計への出資金の増などにより、昨年度から2.2ポイント悪化している。公営企業会計の経費削減に努め、出資金、繰入金の抑制を図る必要がある。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を若干上回っているものの、繰上償還の実施により、年々改善している。今後も、計画的な事業実施により地方債の新規発行を抑制するなど、公債費の縮減に努める。



公債費以外の分析欄

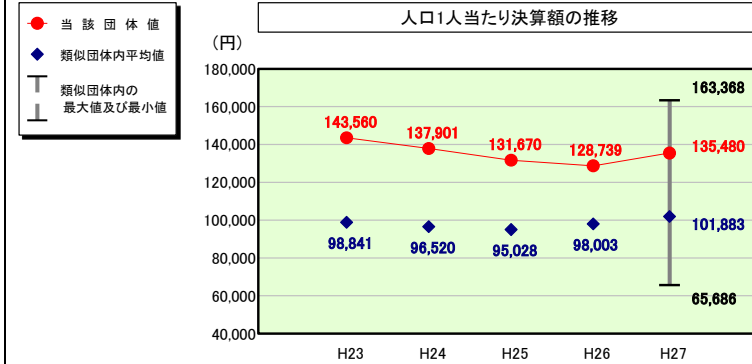
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。この状況を維持するとともに、高い比率となっている補助費等の削減に努める。また、物件費及び扶助費については、今後、施設の老朽化に伴う経費の増大や社会保障費の増大が見込まれるため、先を見据えた財政運営が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岡山県美作市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

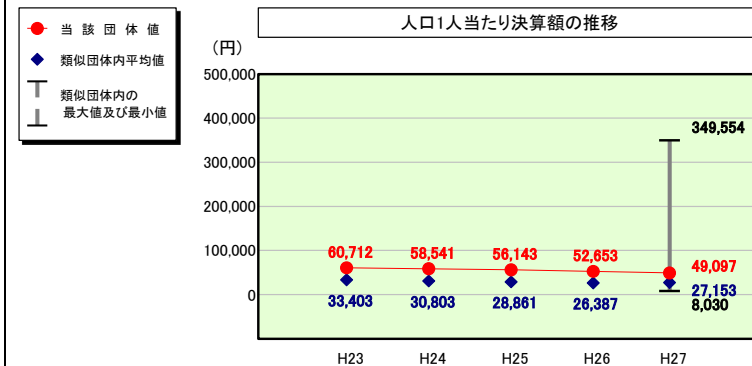
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,629,749	124,247	88,578	40.3
賃金(物件費)	443,600	15,185	7,040	115.7
一部事務組合負担金(補助費等)	90,060	3,083	8,852	▲65.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	85,907	2,941	853	244.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,527	2,175	4,061	▲46.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,121	586	2,096	▲72.0
▲退職金	▲372,041	▲12,735	▲9,609	32.5
合計	3,957,923	135,480	101,883	33.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.79	9.81	4.98
ラスパイレス指数	97.5	97.8	▲0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

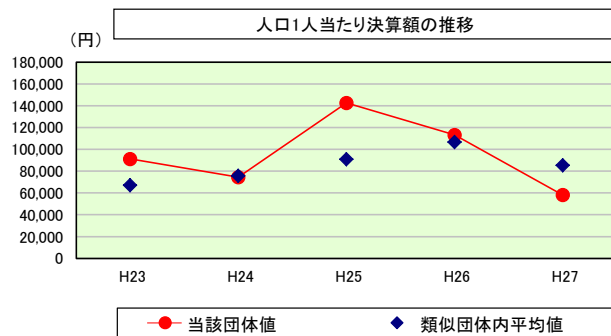


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,262,040	111,660	68,295	63.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,160,614	73,958	17,270	328.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,952	170	2,908	▲94.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,444	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲77,265	▲2,645	▲4,412	▲40.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,916,007	▲134,046	▲58,381	129.6
合計	1,434,334	49,097	27,153	80.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,812,768	91,066	▲5.3	67,201	▲22.2	16.9
うち単独分	948,088	30,695	▲15.2	35,210	▲14.6	▲0.6
H24	2,277,543	74,434	▲18.3	75,709	12.7	▲31.0
うち単独分	662,120	21,639	▲29.5	35,212	0.0	▲29.5
H25	4,328,657	142,568	91.5	90,961	20.1	71.4
うち単独分	1,588,177	52,308	141.7	37,720	7.1	134.6
H26	3,372,105	113,109	▲20.7	106,614	17.2	▲37.9
うち単独分	1,291,725	43,328	▲17.2	45,545	20.7	▲37.9
H27	1,698,057	58,125	▲48.6	85,459	▲19.8	▲28.8
うち単独分	1,104,314	37,801	▲12.8	44,378	▲2.6	▲10.2
過去5年間平均	2,897,826	95,860	▲0.3	85,189	1.6	▲1.9
うち単独分	1,118,885	37,154	13.4	39,613	2.1	11.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

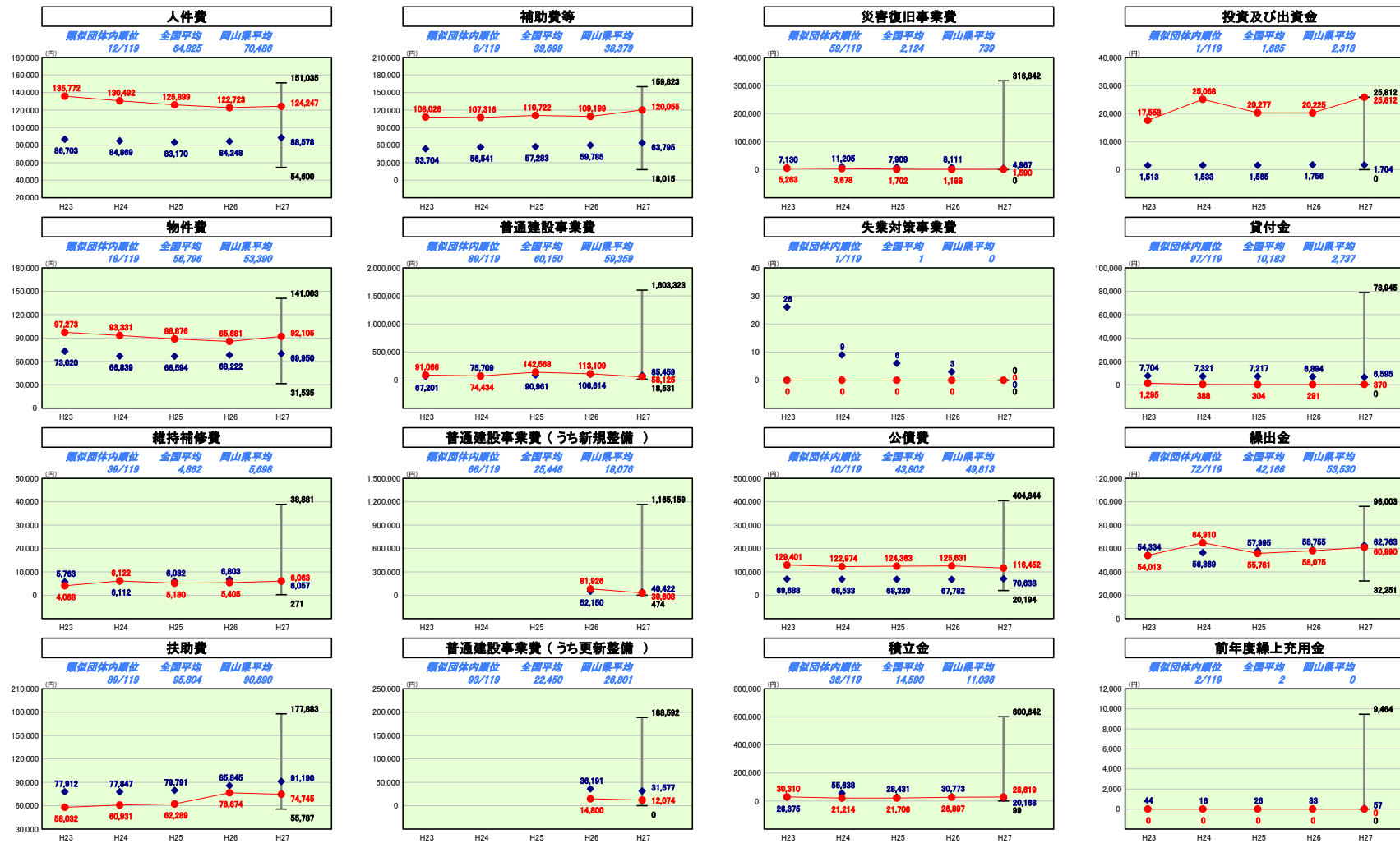
平成27年度

岡山県美作市

人口	29,214	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	29,017	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	429.29	km ²	実公債費比率	14.0	%
歳入総額	22,031,721	千円	得赤字比率	60.5	%
歳出総額	20,717,768	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
歳入実収支	1,289,647	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	14,854,012	千円			
地方債現在高	27,489,015	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値
 【住民一人当たりのコスト】
 物件費については、近年減少傾向にあったが、学校給食業務や焼却施設運転業務などの各種委託料の増により、昨年度に比べ増加した。
 扶助費については、近年増加傾向にあったが、生活扶助費が減少したことなどにより、昨年度に比べ減少した。
 公債費については、繰上償還の実施などにより、年々改善傾向にある。今後も、計画的な事業実施により、地方債の新規発行を抑制するなど、公債費の縮減に努める。
 普通建設事業費については、消防デジタル無線整備事業の終了などにより、昨年度に比べ大きく減少した。また、災害復旧事業費については、農林災害などにより、昨年度に比べ増加した。
 投資及び出資金については、下水道事業会計出資金の増などにより、昨年度に比べ増加した。公営企業会計においては、独立採算の原則のもと、経費削減に努める必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

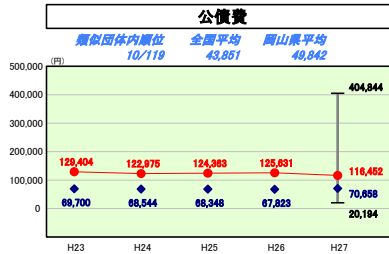
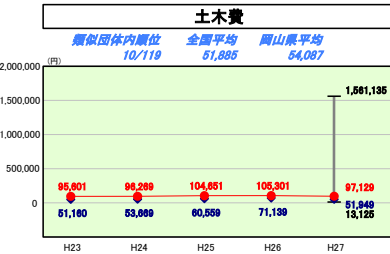
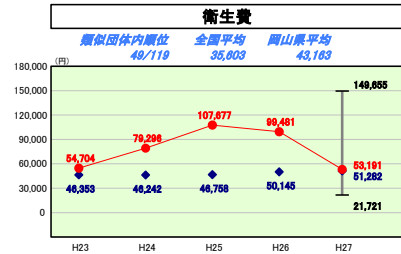
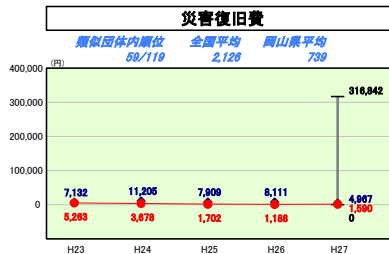
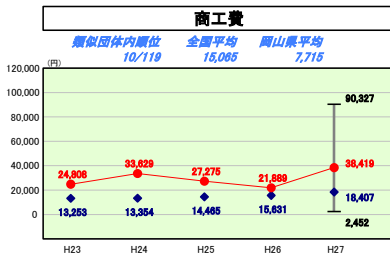
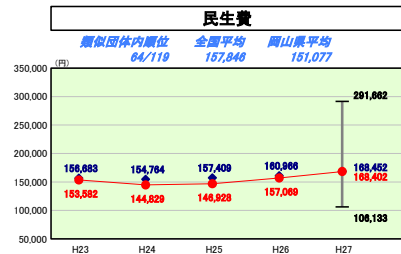
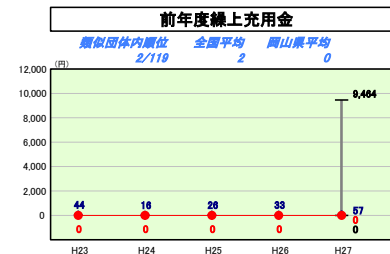
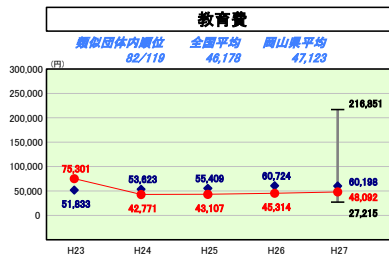
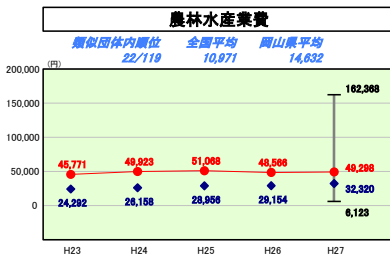
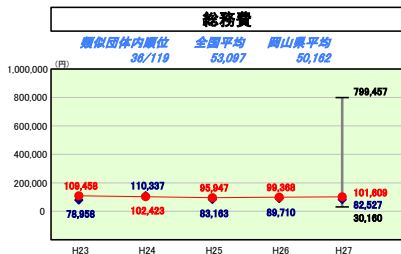
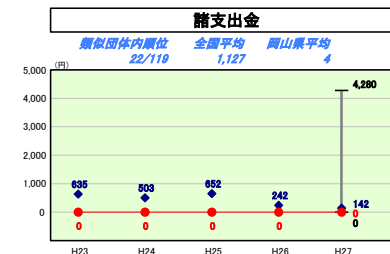
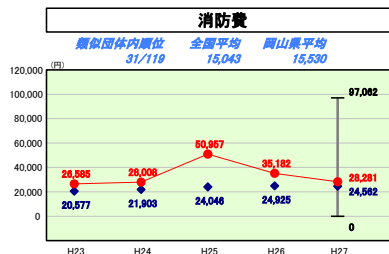
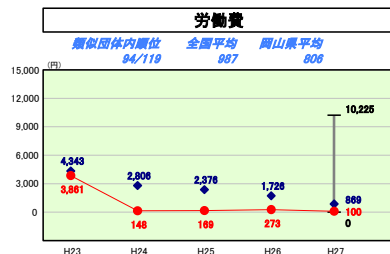
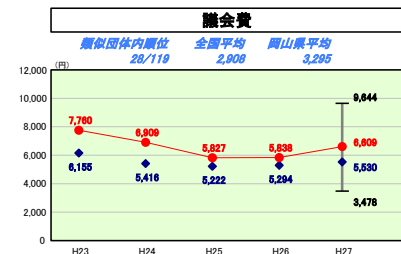
平成27年度

岡山県美作市

人口	29,214	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,017	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.29	km ²	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	22,031,721	千円	実質負担比率	60.5	%
歳出総額	20,717,768	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
歳入取支	1,289,647	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	14,854,012	千円			
地方債現在高	27,489,915	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

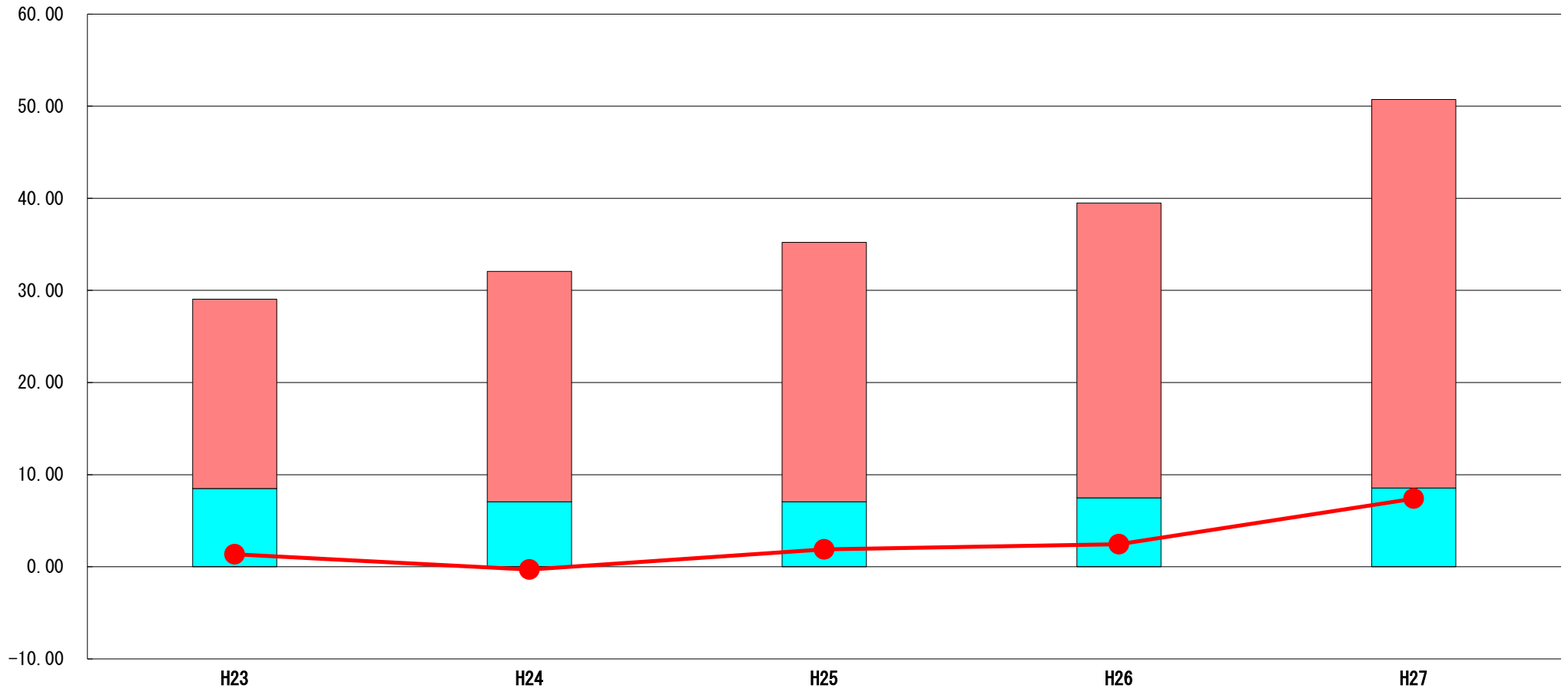
【住民一人当たりのコスト】
 民生費については、幼児園建設事業の増などにより、昨年度に比べ増加した。
 衛生費については、クリーンセンター整備事業の減などにより、昨年度に比べ大きく減少した。
 商工費については、近年減少傾向にあったが、産業団地分譲促進補助事業の増などにより、昨年度に比べ増加した。
 消防費については、消防救急デジタル無線負担金事業が終了したことなどにより、昨年度に比べ減少した。
 公債費については、繰上償還の実施による減などにより、年々改善している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

岡山県美作市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		20.56	25.01	28.15	32.01	42.17
 実質収支額		8.48	7.05	7.06	7.47	8.55
 実質単年度収支		1.34	▲ 0.31	1.88	2.44	7.39

分析欄

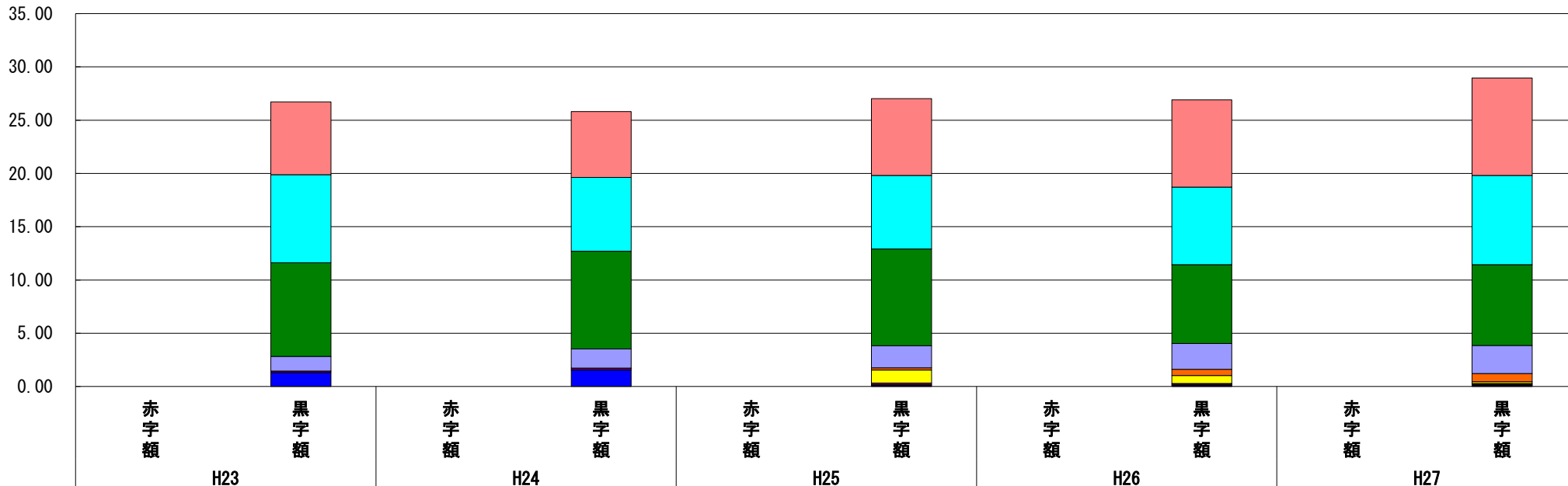
本市の歳入は、その約50%が地方交付税であるが、平成27年度から普通交付税の段階的削減が開始されており、今後、その減少幅は大きくなる。そのような状況の中で、住民サービスの低下を招かないよう行政水準を維持することに加え、大規模事業の実施にも備えなければならないことから、財政調整基金への積み立てを行うなど、健全な財政運営に努めているところである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

岡山県美作市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
美作市病院事業会計		6.84	6.20	7.22	8.18	9.14
一般会計		8.25	6.93	6.90	7.29	8.38
美作市水道事業会計		8.79	9.15	9.08	7.40	7.59
美作市下水道事業会計		1.39	1.81	2.08	2.42	2.63
美作市介護保険特別会計		-	-	0.21	0.58	0.76
美作市国民健康保険特別会計		-	-	1.20	0.75	0.18
美作市老人保健施設事業特別会計		0.14	0.16	0.17	0.10	0.10
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計		0.00	0.02	0.05	0.06	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.31	1.55	0.12	0.13	0.10

分析欄

全ての会計において黒字であるが、一般会計からの補助により成り立っている会計もあるため、独立採算の原則により、経費削減や収入確保に努めるなど、歳入歳出の適正化を図る必要がある。

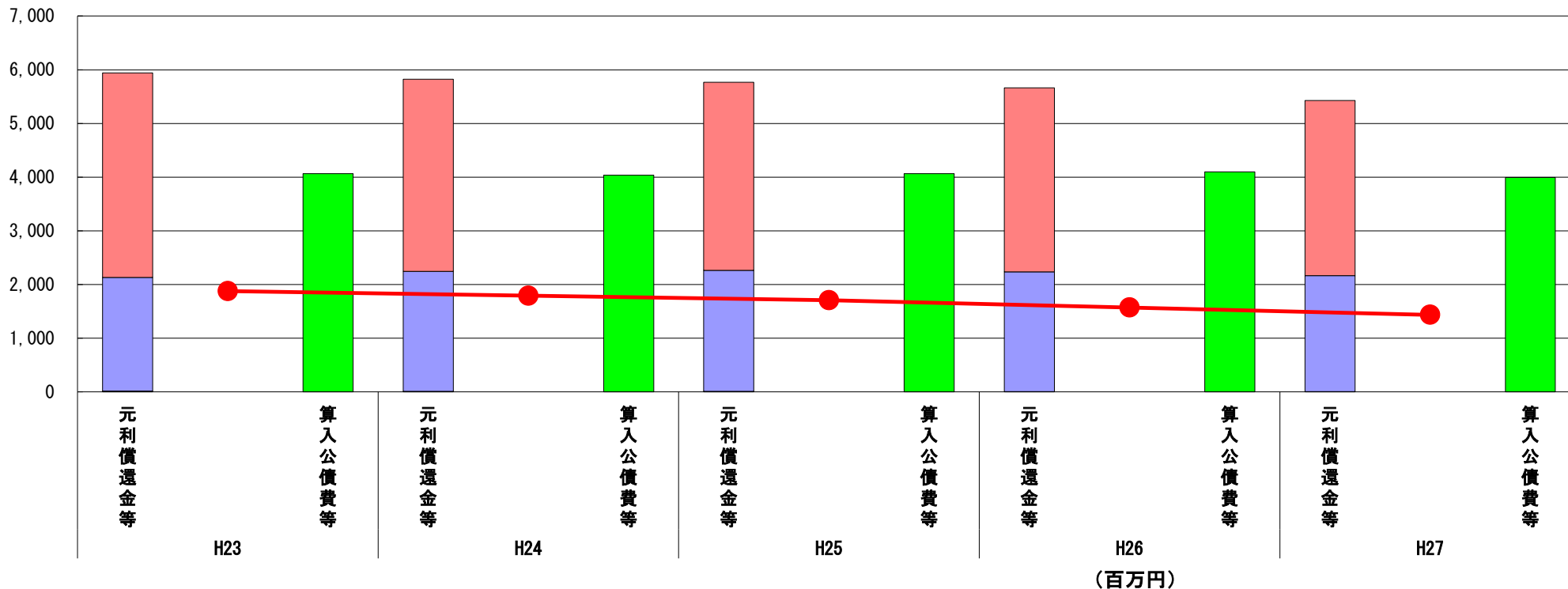
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岡山県美作市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		3,808	3,582	3,507	3,429	3,262
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,120	2,235	2,255	2,231	2,161
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	5	5	5	5
	債務負担行為に基づく支出額		8	3	2	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,066	4,035	4,064	4,096	3,993
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,875	1,790	1,705	1,569	1,435

分析欄

元利償還金については、毎年度、繰上償還を実施してきたことにより、減少している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、大半が下水道事業会計のものであるが、平成24年度で基幹部分の整備が終了したことから、将来的には減少する。そのため、実質公債費比率の分子は減少する見込みである。

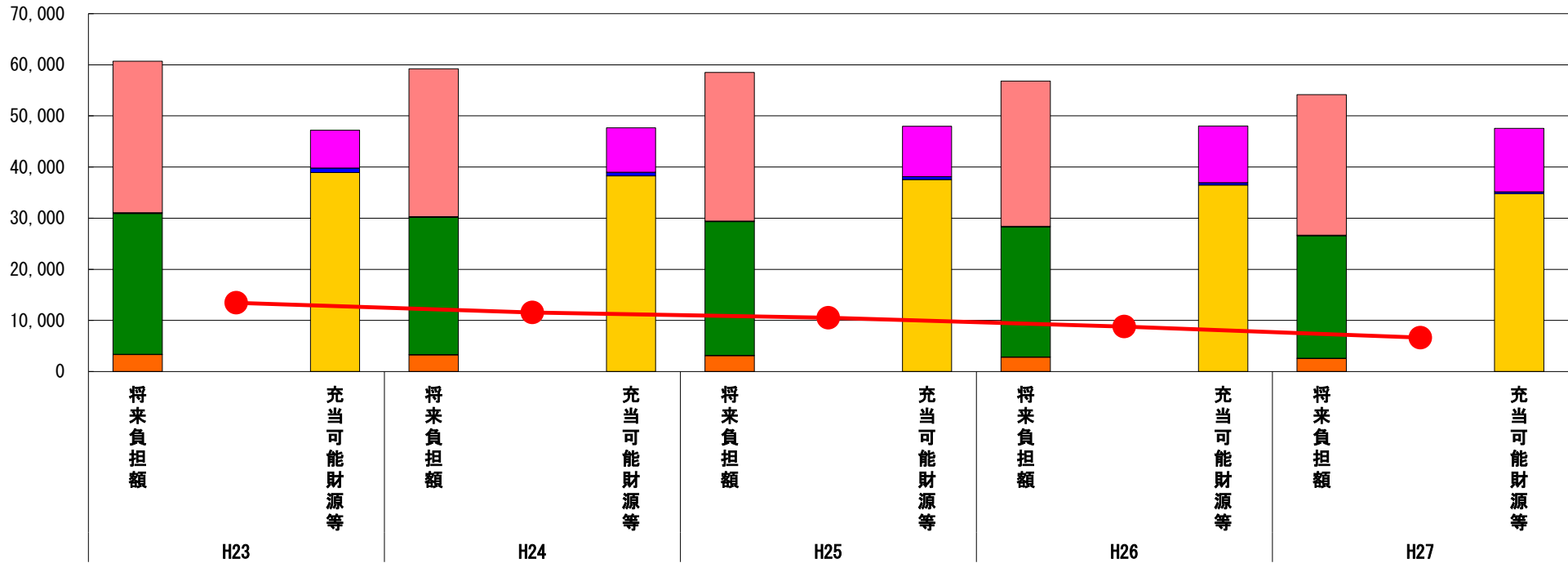
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岡山県美作市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,593	28,941	29,025	28,438	27,490
	債務負担行為に基づく支出予定額		172	140	110	98	85
	公営企業債等繰入見込額		27,512	26,842	26,168	25,435	23,990
	組合等負担等見込額		48	44	39	35	30
	退職手当負担見込額		3,341	3,246	3,126	2,813	2,572
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	14	1	3	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,429	8,680	9,813	11,081	12,365
	充当可能特定歳入		836	710	567	467	392
	基準財政需要額算入見込額		38,955	38,291	37,567	36,483	34,782
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,449	11,547	10,523	8,791	6,628

分析欄

一般会計等に係る地方債残高については、繰上償還の実施により、減少している。公営企業債等繰入見込額についても、下水道事業会計の地方債残高の減に伴い減少している。そのため、分子に係る数値は、今後も減少する見込みである。

ただし、平成27年度から普通交付税の段階的縮減が実施されていることから、歳出削減・歳入確保に向けた取組みをより一層行い、将来において負担が増加しないよう健全な財政運営を行う必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

岡山県美作市

人口	29,214	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,017	人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.29	km ²	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	22,031,721	千円	将来負担比率	60.5	%
歳出総額	20,717,768	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	1,269,647	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	14,854,012	千円			
地方債現在高	27,489,915	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>岡山県平均 66.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>岡山県平均 14.4</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

(参考)

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率については、類似団体平均を若干上回っているものの、地方債残高や、公営企業債等繰入見込額などの減少により、年々改善されている。また、実質公債費比率についても、地方債の元利償還金や、公営企業債の元利償還金に対する繰入金など、実質公債費比率の分子の数値が減少していることから、将来負担比率と同様に、年々減少している。ただし、人口減少や普通交付税の段階的削減により、数値が上昇するおそれがあるため、今後においても、計画的な事業実施による新規発行債の抑制などにより、将来負担の軽減に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	118.3	103.0	92.7	79.0	60.5
	実質公債費比率	17.0	16.2	15.8	15.0	14.0
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

岡山県美作市

人	口	29,214	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		29,017	人(H28.1.1現在)	過 給 興 業 赤 字 比 率	-	%
面	積	429.29	km ²	実 質 公 債 負 担 比 率	14.0	%
歳 入 総 額		22,031,721	千円	特 定 負 担 比 率	60.5	%
歳 出 総 額		20,717,768	千円	市 町 村 属 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実 質 収 支		1,289,847	千円	(年 度 毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模		14,854,012	千円			
地方債残高		27,489,916	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析図

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

岡山県美作市

人	29,214	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日 本 人	29,017	人(H28.1.1現在)	通 給 費 赤 字 比 率	-	%
面 積	429.29	km ²	実 質 公 債 費 比 率	14.0	%
歳 入 総 額	22,031,721	千円	特 定 負 担 比 率	60.5	%
歳 出 総 額	20,717,768	千円	市 町 村 属 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実 質 収 支	1,289,847	千円	(年 度 毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	14,854,012	千円			
地方債残高	27,489,916	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析表